

富山市医療介護連携情報

Vol.5

【編集・発行】

富山市まちなか総合ケアセンター 医療介護連携室

〒930-0083 富山市総曲輪四丁目4番8号

TEL 076-461-3618 FAX 076-461-3604

URL <https://machinaka-care.city.toyama.lg.jp>

みんなで支える“いのち”と“暮らし”

富山市では、医療や介護が必要になっても可能な限り住み慣れた地域で、安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療や介護等を一体的に提供できる体制の構築に取り組んでいます。

令和3年度も引き続き、医療と介護の現場では新型コロナウイルス感染症への対策を求められました。コロナ禍における、まちなか総合ケアセンターでの取り組みを紹介します。

医療介護連携研修会の開催

地域の医療・介護関係者等の連携を推進することを目的に研修会を開催しています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い医療機関や介護施設、介護サービス事業所等は、これまで以上にさまざまな感染症対策に取り組んでいます。そこで今回の研修会では、医療機関や介護施設等の面会や外出の制限が設けられたことで関心が高まった、「在宅緩和ケア」や「地域包括ケア病棟」をテーマとして取り上げました。



密を避けるため会場参加者数を減らし、オンラインを併用して開催しました。

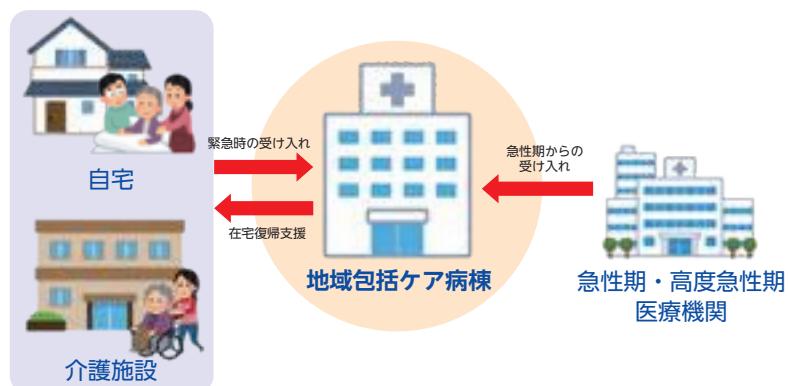
■在宅緩和ケアとは

自宅を含めた居宅で医療・福祉・介護機関が連携しながら多職種によるチーム医療として終末期緩和ケアを提供するシステムです。
(富山県在宅医療支援センターホームページより)



■地域包括ケア病棟とは

急性期治療を経過し病状が安定した方や在宅で療養を行っている方等を受け入れ、自宅や介護施設への復帰に向けた医療の提供や支援を行う病床機能です。



医療介護連携研修会

■ 第1回 7月28日（水） 会場参加24名、オンライン参加78名

テーマ 「“コロナ禍だからこそ知りたい” 在宅緩和ケアのコツ」

医療機関の立場から

■富山県立中央病院 緩和ケアセンター
緩和ケア認定看護師 川部 章子 氏



新型コロナウイルス感染症の流行はすべての人の生活に影響や変化を与えています。コロナ禍での在宅支援の積み重ねが、新たな支援方法を見いだす機会です。情報共有の工夫や、より早期からのACP★が求められています!

参加者の声

- 入院患者の不安軽減、孤独の解消の工夫を聞くことができた。
- 自宅での看取りも増えている中、病院と連携し在宅療養の支援を担うことの重要性を感じた。
- コロナ禍で入院中は面会もできないことで、より自宅で過ごしたいと思う気持ちが強くなった方が増えたのではないかと思う。
- 在宅緩和ケアを選択された患者・家族の「（入院で）会えないより会いたい」ということばが印象に残った。

訪問看護事業所の立場から

■済生会富山訪問看護ステーション
がん性疼痛看護認定看護師 柳原 照代 氏

利用者の身体的状態、
家族の介護状態を素早く情報収集し、
柔軟かつタイムリーに
対応・支援していくことが大切!



参加者の声

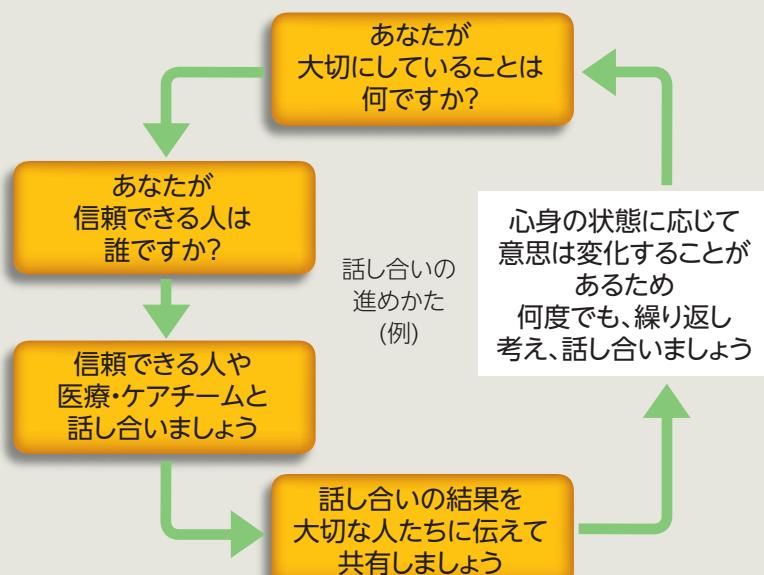
- サービスを途切れさせないため、他事業所と連携を取り、体制を整えていたことが素晴らしいと思った。
- 事業停止時の事前対策や事例を通しての具体的な対応を聞いて良かった。
- 在宅療養を支え続ける訪問看護の状況や患者・家族に必要な支援がわかった。
- がん末期等で急な退院を依頼されることも多くなつたが、訪問看護は頼れる存在でこれからもいろいろ相談していきたいと思った。

Q ACPとは?

ACP：アドバンス・ケア・プランニング
〔愛称：人生会議〕とは、将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、
本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、**本人による意思決定**を支援するプロセスのことです。

A

ACP人生会議



（厚生労働省・人生会議(ACP)普及啓発リーフレットより）

■ 第2回 9月22日（水） 会場参加6名、オンライン参加92名

テーマ「新しい病院のカタチ～ときどき入院、ほぼ在宅 地域包括ケア病棟とは～」

医療機関の立場から

■富山まちなか病院 地域医療連携室
医療ソーシャルワーカー 平井 有希子 氏



高度急性期医療や専門的治療が必要な方を除き、ほとんどの方が受け入れることができます。
ベッドに空きがあれば速やかに受け入れます！

参加者の声

- 地域包括ケア病棟としての役割や利用方法が簡潔に説明され、よくわかった。まちなか病院の懐の深さを感じた。
- 在宅の医療依存度の高い利用者のレスパイトの受け入れも可能と聞き、心強い限りだった。
- 介護力不足から在宅医療がうまく活用できない方や介護サービスだけでは在宅生活に限界がある方に対する支援の一つに地域包括ケア病棟があることが分かり、今後利用していこうと思った。

居宅介護支援事業所の立場から

■ふくし百選プランニング駅北
主任介護支援専門員 村上 真弓 氏
主任介護支援専門員 古田 智美 氏

利用者さんの状態・環境、
意思を尊重し
サービスの調整をしています。
地域包括ケア病棟を利用しながら
在宅療養を支援しています。



参加者の声

- 独居で医療的支援の必要な利用者の想いに寄り添い、医療機関への入院調整、機能回復後、再び在宅生活を支援している事例に学ぶべきことが多かった。
- 施設だけではなく、自宅でできることを模索し本人の機能低下を防ぎ、ときに地域包括ケア病棟を利用することでADLの向上を目指した支援をしていると思った。
- 「ときどき入院、ほぼ在宅」で本人の望む人生を支援する大切さを改めて実感した。

医療介護資源把握調査^{※1}にて行った、在宅医療・介護関係機関の連携に関するアンケートを一部ご紹介します。

Q 「どんな時」「どこ」と「どのように」情報共有をしていますか？

A

「どんな時」

- ・ADLや体調に変化があった時
- ・生活状況に変化があった時
- ・新しいサービスを開始した時
- ・日頃の状態報告
- ・入院や退院した時
- ・薬の変更や残薬がある時

「どこ」と

- ・医療機関（主治医）
- ・居宅介護支援事業所
- ・地域包括支援センター
- ・相談支援事業所
- ・訪問看護ステーション
- ・サービス事業所
- ・調剤薬局

「どのように」

- ・電話、FAX
- ・メール、メーリングリスト
- ・ICTツール
- ・web会議システム
- ・担当者会議
- ・情報共有ノート
- ・情報提供書

※1) 市民の医療と介護の資源（医療機関や介護サービス事業所、訪問看護ステーション、薬局等）についてアンケート調査し、情報をホームページで公開しています。

「在宅の災害時要配慮者の避難行動の状況」に関する調査

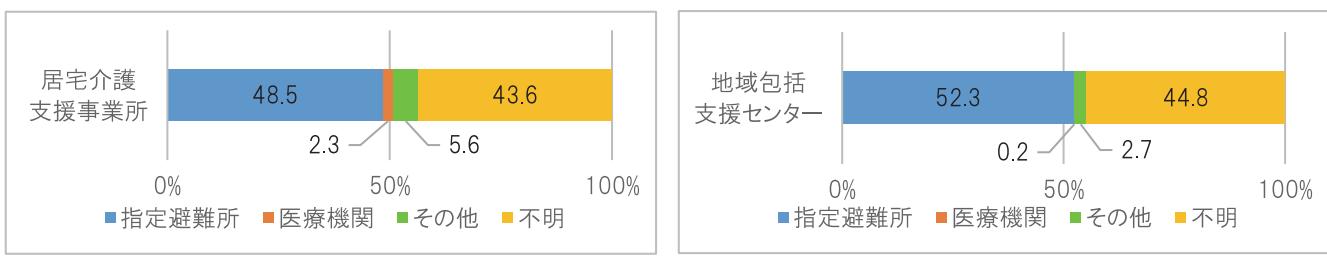
近年各地で自然災害が多発し、避難行動への対応が課題になっていることから、在宅の災害時要配慮者の避難行動の現状把握と課題を整理するため、アンケート調査を実施しました。集計結果を報告します。

対象事業所：居宅介護支援事業所、地域包括支援センター 回収 108/171 事業所（回答率 63.2%）

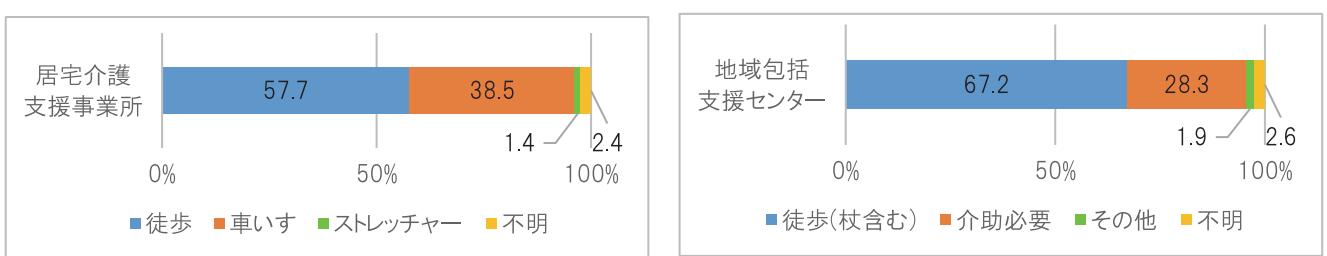
■要支援・要介護者のうち医療機器の使用者数



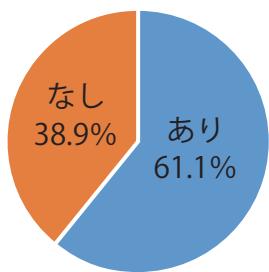
■要支援・要介護者の避難先別の割合



■要支援・要介護者の避難手段別の割合



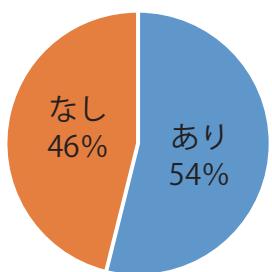
■利用者さんやご家族さん、周囲の支援者と災害発生時の避難についての話し合い



あり(一部抜粋)

- 避難経路、避難場所、避難手段の確認。
- 避難時の持ち出し品の確認、準備。
- 緊急連絡先、連絡方法の確認。
- 避難行動要支援者支援制度の紹介、登録または登録確認。
- 地域役員や民生委員、近隣住民と避難に関する話し合いの場を持つ。

■災害発生時の備えとして取り組んでいること



あり(一部抜粋)

- 利用者の緊急時連絡先の把握、リスト作成。
- 災害時の備蓄。緊急持ち出し品の準備。
- 地域の災害に関する取り組みの把握。
- 避難・防災訓練の実施、参加。避難場所の把握。
- 災害アセスメント・マニュアル作成。
- BCP（事業継続計画）の策定。
- 日頃から関係機関との連携を図る。

